

(令和6年度補正分) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 秋田県井川町
本事業の担当部局名 町民生活課

事業メニュー	結婚新生活支援事業					
区分	都道府県主導型市町村連携コース					
関連事業メニュー	4.2 結婚新生活支援事業(都道府県主導型市町村連携コース)					
個別事業名	井川町結婚新生活支援事業			新規／継続 (一般財源での実施も含む)	継続	
実施期間	令和7年4月1日	～	令和8年3月31日	事業開始年度	令和3年度	
総事業費(A)(円)	1,800,000	寄付金その他の収入予定額(B)(円)	0	差引額(A-B)(円)	1,800,000	
対象経費支出予定額(円) ※補助率を乗じる前の額	1,800,000					
費用内訳 (円)	個別事業の内容のとおり					
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	<自治体における少子化対策の全体像>※全事業共通 当町では「井川町総合戦略」における基本目標の1つに「安心子育て環境づくり」があり、誰もが安心して結婚・妊娠・出産・子育てができるよう切れ目ない支援を行うこととしている。この中で、令和4年度の婚姻数は7組、令和5年の婚姻数は5組と減少傾向にあり、婚姻の支援について対策を講じる必要がある。 <本個別事業の位置付け> 過年度に引き続き、結婚新生活支援事業を実施し、結婚を機に井川町で新生活を始めようとする夫婦に経済的な不安に対して補助を行う。本事業については「井川町総合戦略」における基本目標の1つ「安心子育て環境づくり」の結婚・出産支援に位置付けられ、これにより婚姻、さらには出生数の増加を図るものである。					
個別事業の内容	1. 概要					
	【対象費用】					
	☐ 住宅取得費用	☐ 住宅リフォーム費用	☐ 住宅賃借費用	☐ 引越費用		
	【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載					
	所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満			
		自治体独自基準				
	年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯			
		自治体独自基準				
	【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載					
	29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円			
自治体独自基準						
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円				
	自治体独自基準					
【その他独自要件】						

2. 申請見込

①新規世帯見込

帯見込	4		世帯
上記のうち	ともに29歳以下	2	世帯
	その他	2	世帯

②継続補助世帯見込

(継続補助規定の有無)

0 世帯

有

【世帯数積算根拠】

29歳以下2世帯については、令和5年度の夫婦ともに婚姻日における年齢が29歳以下の婚姻件数2件のうち、所得500万円未満の世帯数を税務課において確認し、算出。その他2世帯については、令和5年度の夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下(ともに29歳以下を除く)の婚姻件数1件のうち、所得500万円未満の世帯数を税務課において確認し、算出。また、令和5年度実績に増加見込み分として1件を加える。

(参考)

【令和6年度申請状況】

実施中

申請世帯数見込	2	世帯
～12月(実績)	0	世帯
1月～3月(見込)	2	世帯

【金額積算根拠】

<上限額>

(29歳以下)	2	世帯	×	600,000	円	=	1,200,000	円
(その他)	2	世帯	×	300,000	円	=	600,000	円
				(継続補助)			0	円
				合計			1,800,000	円

<左記の上限額の合計を使用しない場合の積算>

3. 広報の実施予定

町広報誌、ホームページの掲載、戸籍窓口でのチラシ配布、井川さくら駅や町内各施設へチラシを設置し、幅広く対象世帯に情報提供を行う。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	婚姻届出数(井川町総合戦略より)		件	15 (令和7年度)	7 (令和5年度)
	出生数(井川町総合戦略より)		人	15 (令和7年度)	7 (令和5年度)
参考指標 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績値(時点)	
	合計特殊出生率			1.31 (平成29年度)	
	婚姻件数		件	7 (令和5年度)	
	婚姻率			1.61 (令和5年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
	番号	項目			
	(アウトプット)				
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	70 (令和7年)	50 (令和5年)
	(アウトカム)				
	①	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100 (令和7年)	25 (令和5年)
	②	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	100 (令和7年)	100 (令和5年)